

第41回原子力委員会臨時会議議事録（案）

- 1．日 時 2005年10月11日（火）17：30～17：55
- 2．場 所 虎ノ門三井ビル2階原子力安全委員会事務局第1・第2会議室
- 3．出席者 近藤委員長、齋藤委員長代理、木元委員、町委員
 内閣府
 塩沢審議官、戸谷参事官、森本企画官、赤池参事官補佐
- 4．議 題
 （1）「原子力政策大綱」（案）について
 （2）その他
- 5．配布資料
 資料1 「原子力政策大綱」（案）と少数意見
 資料2 平成17年度政策評価書（事後評価）
- 6．審議事項
 （1）「原子力政策大綱」（案）について

標記の件について、資料1に基づき以下のとおり質疑応答があった。

（近藤委員長）新計画策定会議から報告された成果物の取り扱いについてご審議いただきたい。私としては、大綱（案）に重ねてある少数意見は、大綱（案）に対する反対討論を書面にしたもので、対案というようなものではないこと、新計画策定会議においては、この少数意見が取り上げている点について、このご意見以外のご意見も発せられて議論がなされ、その議論を踏まえて、多数意見として大綱（案）が取り纏められたこと、この議論は、政策案の是非の主張が基づいている哲学の違いが確認できるところまでなされ、その結果、論点整理にあたっては、異なる哲学に基づく異なる見解の存在することや、異なる哲学からするとこういうことが極めて注

目されているので、そのことに注意しながら政策を進めていくべきとの留意事項を記載してきたことを指摘したい。また、目標年度や電源構成の数字を削除せよというご意見については、政策設計の基本理念において短・中・長期の活動を合理的に組み合わせるべきとしているところ、こうした数字がないことには組み合わせに対する資源配分が不可能になるので、大綱が基本方針を示すものではあっても落とすことはできないことを新計画策定会議でも申し上げてきたことを指摘したい。少数意見の以上のような性格、評価に基づけば、本日この場では、以上に概論したような議論を踏まえ取りまとめられ、多数に支持された大綱（案）を、原子力政策大綱として決定することが適切と考える。

（木元委員）日頃から感じていたことであり、最終回の第33回新計画策定会議の時も色々ご議論があったので確認の意味で発言させていただく。例えば、これらの意見だけ添付するならば、これ以外にも多くの賛成、反対の意見があり、不公平感が生ずるのではということ。これらの意見もホームページで見ることができ、様々なご意見の1つとして考えてしかるべきではないか。特に、最終回の時にこういう少数意見があったということを付記して別ファイルにして閲覧できるようになっていれば良いのではということ。原子力政策大綱としてはこの案で充分である。

（近藤委員長）成果物に少数意見を含めるかどうかの議論を新計画策定会議で行ったところ、結論は、新計画策定会議は、委員の皆さんがそれぞれに議論に参加していただき、コンセンサスを見出すことを重視して運営されてきた。ただ、そもそも新計画策定会議を構成する時に原子力推進に批判的な方々にも入っていただいてご議論をいただくことが非常に重要と考えたところ、委員をお引き受けいただいた方からはその立場から一貫した主張をされて議論を豊かにしてきた。そういう方が最後までそうした立場を表明したいというなら、それを少数意見としてご提出いただき、多数意見と重ねて策定会議の成果物に含めることとしたものである。木元委員のご意見は、策定会議の成果物から少数意見を除いた大綱（案）を原子力政策大綱として決定するのが適切とするものと理解させていただいた。

（齋藤委員長代理）今のお話で大体尽きていると思うが、我々もお二人の意見は他の委員に比べても充分にお聴きし、共通な意見は大綱案に入っているが、それでもまだ意見が異なる点があり、お二人は、そういったことについて納得がいかない、脱原発という立場からもっと総合的に議論がなされなかったことが不満である、というようなご意見である。脱原発を議論し大綱にするものではなく、やはり多数の皆の意見が大綱案に纏められて

いるということで、原子力委員会としてはこの大綱案を以って決定すべきであるとする。その他、数値目標等々ご異論があるということだが、多数がこういう意見であるので、それを尊重した形のものが原子力政策大綱として纏められるのがあるべき姿であるということで、先ほどの近藤委員長の意見に賛成する。

(町委員) こういう少数意見があっても差し支え無いが、大綱の主旨からいうとこの少数意見を大綱に付けるのはそぐわないと思う。また、近藤委員長もおっしゃったように、こういった少数意見も含めた議論をかなり時間をかけて行い、その結果大綱案が完成した訳である。さらに、新計画策定会議の成果物としては、議事録もあり、その中に少数意見も反映されている。多数意見によって作られた大綱案を原子力政策大綱として決定するのが良いと考える。

(近藤委員長) それでは、資料1号のうち、多数意見として提出された原子力政策大綱(案)を、原子力委員会として、原子力政策大綱として決定して宜しいか。異論がないようなので、そのように決定する。この決定については、速やかに内閣総理大臣にご報告申し上げることにする。

(戸谷参事官) ただいまご決定いただいた原子力政策大綱については、近藤委員長からのご発言のとおり、原子力委員会は内閣総理大臣の諮問機関ということで、内閣総理大臣あてにご報告申し上げます。更に今回、新計画策定会議でもご議論があったところ、原子力政策大綱を受けて、政府としてどのような取組を図っていくのかということについて、政府部内で最終調整の段階である。原子力委員会が内閣府に移り、初めてということで、私も政府部内でも慎重に検討してきた結果、関係先の大体のご了解を得つつある。基本的には、原子力政策大綱がここにあるように各省の原子力政策の企画推進のための指針を示すものということであり、政府としてこの原子力政策大綱を政府の原子力政策の基本方針として尊重し原子力の研究、開発及び利用を推進するという旨の閣議決定をしていただくという方向で今調整を進めており、調整が整い次第、今週の金曜日に閣議にお諮りをするという方向で進めている。

(近藤委員長) 事務局におかれては、先例を切り開くために大変なご尽力をなされていると理解するが、是非今のお話のように手続きを進められることをお願いしたい。

(2) その他

- ・ 標記の件について、内閣府戸谷参事官より資料 2 に基づいて説明があり、以下のとおり発言があった。

(近藤委員長) 事前に読ませていただいたが、この政策評価の結果としての今後の課題は、策定会議における議論及び原子力政策大綱の目指すところに対応しており、ちょうどよいタイミングで取り纏めていただいたと思う。

(戸谷参事官) 当然、新しい計画である大綱と、これまでの計画がどうだったのかという評価は 1 対 1 の関係になるものであり、この時期に合わせてご審議いただくもの考える。

(近藤委員長) 適切な纏め方がされていると思う。

(町委員) 「平成 17 年度政策評価書」となっているが、前回の長計(原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画)策定から 5 年経って平成 17 年度となり、次は 5 年後の平成 22 年度に取りまとめるのか。

(戸谷参事官) 5 年後に大綱を見直すことになればであるが、この「平成 17 年度」と書いてあるのは、内閣府としての平成 17 年度の政策評価ということ。政策評価法ができ、内閣府ができて初めて大綱が策定されたので、こういう評価書を出すのは今回が初めてである。今後については、大綱を見直す機会があれば、それと同時並行して大綱の評価について本評価書のような考え方に則って整理をすると考えている。あくまでも総合評価であるので、毎年やる訳ではなく、新たに大きな計画なり大綱なりを出す時に必要になるという性格のものである。

(齋藤委員長代理) 私も前もって読ませていただいたが、今、戸谷参事官からご説明いただいた通りにできている。読み返してみると若干修文した方が良かったかもしれない所もあるが、大綱に 1 対 1 で対応しているという意味では良くできており、これで結構かと思う。

(木元委員) やはり私としては、原子力に携わってきて一番重要に思うことは、原子力を理解していただく為に、一方的に理解させるのではなく、相互理解をしなければならないということ。まず相手の言うことをよく聴いてから自分の考え方を言う姿勢を貫くことである。この点をかなり厳しくチェックしたが、しっかり入っていたので宜しいと思う。

(近藤委員長) それではこの政策評価書を了承することとする。

- ・ 事務局より、10 月 18 日(火)に次回定例会議が開催される旨、報告があった。